

財 務 関 係 一 覧 表

① ※貸借対照表の現金預金、受取手形、売掛金、有価証券、商品、貸倒引当金など決算期後1年以内に履行期が到来する資産 (A)	(A)		②
流動資産	千円	× 1 0 0 =	1 創業
流動負債	千円		2 休業又は転(廃)業の期間
比率		%	3 現組織への変更
※貸借対照表の支払手形、買掛金、短期借入金、未払金、前受金、預り金など決算期後1年以内に履行期が到来する負債 ※小数点以下第1位を四捨五入			4 営業年数
			年 月 日
			年 月 日～ 年 月 日
			年 月 日
			年

※営業年数は、審査基準日までの期日とし、その年数に年末満の端数があるときは切捨てて計算してください。

③従業員数

職 種	人 数 (市内勤務人数)
事務(営業)関係	() 人
店舗従業員	() 人
その他	() 人
合計	() 人

※常時雇用されている人数を記入してください。

④自己資本額

(千円)

	区 分	直前決算時	利益処分 (損失処理)	決算後の増減額	合 計(千円)		区 分	金 額(千円)
法 人	資 本 金		/		(A)	個 人	期首資本金	(A)
	法定準備金						事業主借勘定	
	積 立 金						事業主貸勘定	△
	次期繰越利益 (次期繰越損失)						事業主利益 (事業主損失)	
	合 計				(B)		合 計	(B)

⑤年間売上高 (前期決算値)

レストラン	千円

《記載例》

財務関係一覧表

①	※貸借対照表の現金預金、受取手形、売掛金、有価証券、商品、貸倒引当金など決算期後1年以内に履行期が到来する資産		(A)	②	1 創業	昭和50年11月14日
	流動資産	750,000 千円	×100 = 150 %		2 休業又は転(廃)業の期間	年 月 日 ~ 年 月 日
	流動負債	500,000 千円			3 現組織への変更	年 月 日
	比率	※貸借対照表の支払手形、買掛金、短期借入金、未払金、前受金、預り金など決算期後1年以内に履行期が到来する負債			※小数点以下第1位を四捨五入	4 営業年数

※営業年数は、審査基準日までの期日とし、その年数に年末満の端数があるときは切捨てて計算してください。

③従業員数

職種	人数 (市内勤務人数)
事務(営業)関係	100人 (30人)
店舗従業員	200人 (40人)
その他	400人 (100人)
合計	700人 (170人)

※常時雇用されている人数を記入してください。

④自己資本額

区分	直前決算時	利益処分 (損失処理)	決算後の増減額	合計(千円)	個人	区分	金額(千円)
						区分	金額(千円)
資本金	300,000		0	(A) 300,000	個人	期首資本金	(A)
法定準備金	25,000	0	0	25,000		事業主借勘定	
積立金	5,000	0	0	5,000		事業主貸勘定	△
次期繰越利益 (次期繰越損失)		10,000	0	10,000		事業主利益 (事業主損失)	
合計	330,000	10,000	0	(B) 340,000		合計	(B)

個人の場合はこちらへ記入

⑤年間売上高(前期決算値)

レストラン	40,000千円